

# 7人が登壇



平野 勝澄 議員

町長

- 施設に個別情報の報告は求めていない。契約に直接関与はしない  
□就労・賃金と雪対策が課題。平成32年総人口8,000人を目指しに施策を充実

**議員** 特養ホームやその他の施設への入居待機者数は。入所者の選定方法は。

**町長** 介護サービス利用は、要介護者と介護サービス事業所との私的契約に基づくものであり、保険者である行政は直接的に関与はない。各施設に申込者の個別情報の報告等は求められており、必要に応じて聴き取っており、実数把握は行っている。聴き取りを行ったある特養では、実質的には直接的に関与はない。

な在宅申込者は20名程度、緊急性の高い在宅での待機者は10名程度のことである。介護施設の入所者決定について、町行政は直接関与していない。各施設が県の指針を基に個別に入所指針を策定し、検討委員会等の会議を経て入所決定を行っている。

**福祉課** では介護保険にかかる相談・苦情について受け付けているおり、制度施行以降3件受付けた。地域包括支

援センターが中心となり、ケアマネジャーや医療関係者、各サービス事業所職員による地域ケア会議を定期的に開催し、情報交換とケ

**議員** 人口減の詳細の分析と対策の検討は行われているか。

**町長** ここ5年間の人口減少のうち、転出入で454人の減、出生死亡の差で476人の減。まちづくり町民アンケートでは、町の住みにくい点は、就労の

場が少なく賃金なども低いが27.4%、交通の便が悪いが18.1%、雪が多い等自然環境が悪いが17.9%だった。

他へ移りたい理由としては、雪が多いからが18.7%、良い職場がないからが13.3%だった。

町総合計画による定

めをかけていきたい。

映させ、婚活事業の推進や産業振興奨励交付

サポート事業による定住化促進など実施しながら、平成32年の総人口の目標を8,000人

とし、人口減に歯止めをかけたい。

農業後継者のきゅうり栽培

ここがききたい——

一般質問



大友 又治 議員

## ■持続可能な農業の実現のために新規就農者の支援拡大を

町長

- 新規就農者の確保と安定経営を支援する

**議員** 農業産出額の拡大策は。

**町長** 担い手や農業法人等への農地の集約、経営の規模拡大と農作業の効率化が、農業産出額の拡大に繋がる。耕畜連携を核とした自給飼料増産による畜産の振興・規模拡大と併せ、コメと園芸作物や畜産を併せた複合経営を推進・定着することも重要な施策である。

消費者から評価されるすぐれた農産物や付加価値の高い产品を差別化し、生産者がより収益を得られる販売戦略も重要である。

**議員** 新規就農者の支援拡充を。

**町長** 国の青年就農給付金制度は、農地の所有権・利権のほか「人・農地プラン」への位置付けなど、クリアしなければならない

え有効活用策を講じる



は場整備が完了した水田

他の質問

- 農業の6次産業化の具体的推進施策は